(案)

府消委第 号
令和 年 月 日

内閣総理大臣 石破 茂 宛て

消費者委員会委員長 鹿野 菜穂子

答 申 書

令和7年3月19日付け消取引第260号をもって当委員会に諮問のあった下記事項については、特定商取引に関する法律（昭和51年法律第57号）の趣旨に鑑み妥当であり、その旨答申する。

記

特定商取引に関する法律第26条第1項第8号ニに規定する適用除外の対象として政令で定められている役務の提供に関し、別紙の業務を規定するため、特定商取引に関する法律施行令別表第2（第11条、第12条関係）の改正を行うことについて

以上

対象となる業務

「中小企業信用保険法及び株式会社商工組合中央金庫法の一部を改正する法律」（令和5年法律第61号）第2条による改正後の株式会社商工組合中央金庫法（以下「改正商工中金法」という。）に係る以下の業務

- 改正商工中金法第60条の35第1項第8号に規定する指定紛争解決機関が行う同条第2項に規定する役務の提供

以上